

第六次千葉県障害者計画素案（案）の策定について

1 計画の位置付けについて

障害者基本法に規定された「障害者計画」と障害者総合支援法に規定された「障害福祉計画」及び児童福祉法に規定された「障害児福祉計画」を一体的に策定する計画とした。

また、千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例で計画に定めることとされた施策を含むものとした。

2 計画策定の視点について

障害者基本法に基づく国の新たな障害者基本計画（第四次、内閣府）や障害者総合支援法に基づく基本指針（第五期、厚生労働省）に即しつつ、平成29年10月に策定された新総合計画や現在策定作業が進められている保健医療計画などとの整合を図ったものとした。

また、平成28年6月の児童福祉法の改正により策定することとなった「障害児福祉計画」及び6月に公布・施行された「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」で障害者計画において定めることとされた「手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう者向け通訳・介助員の養成その他手話等の普及の促進に必要な施策」を含むものとした。

さらに、千葉県障害者施策推進協議会、千葉県総合支援協議会、各専門部会における意見及び関係団体等へのヒアリングの意見等を踏まえ、検討を行った。

3 素案（案）における主要な施策の概要について

平成30年度から32年度までの計画期間に取り組む主な施策1から8の素案を「入所・地域生活支援専門部会、精神障害者地域移行推進専門部会、権利擁護専門部会、療育支援専門部会、相談支援専門部会及び就労支援専門部会」において検討した。

新たなものや第五次計画から継続して取り組むべきものを含めた主な取り組みは以下に記載のとおり。

1 入所施設等から地域生活への移行の推進【入所・地域生活支援専門部会】

①障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成18年厚生労働省告示第三百九十五号）【最終改正平成29年厚生労働省告示第百十六号】を踏まえ、引き続き地域における居住の場としてのグループホームの整備を促進、充実していくこととした。さらに、地域生活支援の機能を強化するために、地域生活支援拠点の整備を図ることとした。

②グループホームについて、サービスの質の向上を図るため、利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者に対する運営相談支援を行うこととした。

③待機者や重度化・高齢化の状況について、千葉県総合支援協議会や市町村等の意見を聴きながら地域の実態把握に努めるとともに、地域での生活を継続することが困難となった場合に、障害者支援施設等が利用できるよう、情報の提供や体制づくりについて、関係者の理解を得ながら検討することとした。

④福祉型障害児入所施設に入所している18歳以上の障害のある人について、入所者の特性に応じてグループホーム、障害者支援施設等への円滑な移行に取り組むこととした。

⑤千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園については、定員規模の半減(50人程度)を目指すとする第三者検証委員会の答申に沿って、利用者の民間施設や地域への移行を促進していくこととした。

2 精神障害のある人の地域生活の推進【精神障害者地域移行推進専門部会】

①医療、福祉、介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合い、教育が包括的に確保された地域包括ケアシステムを構築する必要があることから、障害保健福祉圏域ごとに協議の場を設置し、保健・医療・福祉関係者・訪問看護事業者・当事者・家族等との重層的な連携による支援体制を構築することとした。

②引き続き、精神科病院の長期入院患者の地域移行を促進していくこととした。

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進【権利擁護専門部会】

①平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、合理的配慮について、国や地方公共団体等の行政機関に提供が義務付けられるとともに、民間事業者に対しては提供の努力義務が課せられたことを踏まえ、関係者への周知・啓発を図る等の取り組みを進めていくこととした。

②平成28年に成年後見制度利用促進法が施行され、成年後見を必要とする本人の状態や生活状況に十分配慮した適切な支援の下に成年後見制度の利用が促進されるよう関係機関へ実態調査を行い、市町村の地域における体制づくりに対する支援策の検討を行うこととした。

③子どものころから障害のある・なしに関わらず活動を共にすることは、同じ社会に生きる人間として、お互いを正しく理解し、共に助け合い、支え合って生きていくことの大切さを学ぶことは重要な機会であると考えられることから、子どもたちへの福祉教育に関する取り組みを位置付けることとした。

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実【療育支援専門部会】

①児童福祉法の改正により障害児福祉計画の策定が必要となったことや前述の厚生労働省の基本指針を踏まえて、平成30年度末までに、県全域及び各圏域において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置し、医療的ケアが必要な障害のある子どもに対する総合的な支援体制を構築することとした。

②重症心身障害の状態にある子どもが身近な地域で支援を受けられるように、主に重症心身障害の状態にある子どもを支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村または各圏域に1カ所以上確保するよう、市町村に働きかけることとした。

5 障害のある人の相談支援体制の充実【相談支援専門部会】

①地域における相談支援の中核的な役割を担うことが期待される基幹相談支援センターについて、市町村にモデルを示し、その設置促進を支援することとした。

②相談支援事業所のバックアップや人材育成、関係機関の連携など、基幹相談支援センターが果たす役割について、市町村と連携した研修会等の開催により情報共有を図り、市町村の設置を支援することとした。

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実【就労支援専門部会】

①平成30年4月から、精神障害のある人の雇用が義務化されるとともに、法定雇率2.0%から2.2%に引き上げられ、さらに平成33年4までには2.3%に引き上げられることから、障害者就業・生活支援センターを設置し、雇用、福祉、教育、医療等の関係機関と連携しながら、障害のある人の就業及びそれに伴う生活に関する指導・助言、職業訓練の斡旋などを行い、精神障害や発達障害等、障害のある人の職業生活及び地域生活の安定と福祉の向上を図ることとした。

②障害のある人への理解と雇用促進に取り組む企業等を応援するため、障害のある人の能力を活用する工夫や職場において合理的配慮が講じられるよう雇用管理上のアドバイスを行う企業支援員を各障害保健福祉圏域に配置する。また、障害者就業・生活支援センターや地域障害者職業センターなどの支援機関の役割や機能の企業側への周知を図るとともに、積極的な活用を働きかけることとした。

③就労定着支援事業については、事業の実施体制や人材の確保・育成など関係機関と協議しながらその役割を明確にし、企業への周知に努めこととした。

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実【入所・地域生活支援専門部会】

発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害のある人など、地域の支援施設・機関では通常の対応が難しい障害について、支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めていくこととした。

8 様々な視点から取り組むべき事項

①高齢期の障害のある人が、障害の特性に応じサービスを円滑に利用できるよう、高齢者と障害者が同一の事業所でサービスを受けやすくするため、平

成 30 年 4 月に創設された共生型サービスについて、指定を受ける事業所の増加に向けた普及啓発を行うこととした。

②障害のある人が適切な医療サポートを受けることができるよう、医療関係者との連携などを進めて行くこととした。

③総合難病相談支援センターおよび県内 8 箇所に設置した地域難病相談支援センターを拠点として、相談支援の実施、患者家族の交流促進、難病への理解促進等を図ることとした。

④「災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の避難支援の手引き」、「災害時における避難所運営の手引き」等をもとに障害のある人などの要配慮者に係る市町村の取組を促していくこととした。